



2021年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 株式会社小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利 TEL 03-5561-2616
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	458,731	△24.8	26,919	△64.0	28,497	△57.4	16,251	△65.8
2020年3月期第1四半期	609,767	△5.6	74,760	△22.2	66,910	△28.0	47,476	△24.6

（注）四半期包括利益 2021年3月期第1四半期 33,911百万円（111.3%） 2020年3月期第1四半期 16,050百万円（△80.6%）

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	17.20	17.20
2020年3月期第1四半期	50.30	50.25

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	3,660,884	1,853,176	1,763,518	48.2	1,866.83
2020年3月期	3,653,686	1,856,225	1,771,606	48.5	1,875.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	39.00	94.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,068,000	△15.4	115,000	△54.1	108,000	△51.6	67,000	△56.4	70.93	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	972,581,230株	2020年3月期	972,581,230株
2021年3月期1Q	27,923,432株	2020年3月期	27,959,273株
2021年3月期1Q	944,058,787株	2020年3月期1Q	943,653,998株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 7
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 7
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
（1）四半期連結貸借対照表	P. 8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 12
（5）セグメント情報	P. 12
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、2019年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」をスタートし、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げています。新型コロナウイルスの世界的大流行による経済活動の停滞などにより、建設機械・車両部門、産業機械他部門ともに先行きは不透明かつ不確実な状況となっておりますが、将来に向けて、収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動を継続していきます。

本中期経営計画の2年目となる2021年3月期の第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日まで）において、連結売上高は4,587億円（前年同期比24.8%減少）となりました。建設機械・車両部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、北米、欧州、アジアを中心に需要が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。産業機械他部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、鍛圧機械、板金機械及び工作機械の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

利益については、建設機械・車両部門の販売量減少及び地域構成差、円高の影響などにより、営業利益は269億円（前年同期比64.0%減少）となりました。売上高営業利益率は前年同期を6.4ポイント下回る5.9%、税引前四半期純利益は284億円（前年同期比57.4%減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は162億円（前年同期比65.8%減少）となりました。

本年6月に発行を決定した、コマツとして初めてのグリーンボンド（無担保普通社債）を、7月に国内市場において公募形式で発行しました。環境課題の解決に貢献する事業に用途を限定した資金を調達することにより、脱炭素社会の実現に向け、中期経営計画のESGの経営目標の取り組みを更に加速させていきます。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 110.0円 1ユーロ = 123.2円 1元 = 16.2円	当第1四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 107.5円 1ユーロ = 118.6円 1元 = 15.1円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	609,767	458,731	△24.8%
建設機械・車両	561,477	425,811	△24.2%
リテールファイナンス	17,279	15,921	△7.9%
産業機械他	34,021	25,022	△26.5%
消去	△3,010	△8,023	—
セグメント利益	72,743	26,638	△63.4%
建設機械・車両	68,689	23,200	△66.2%
リテールファイナンス	3,404	1,895	△44.3%
産業機械他	554	1,707	208.1%
消去又は全社	96	△164	—
営業利益	74,760	26,919	△64.0%
税引前四半期純利益	66,910	28,497	△57.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	47,476	16,251	△65.8%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は4,258億円（前年同期比24.2%減少）、セグメント利益は232億円（前年同期比66.2%減少）となりました。

新型コロナウイルスの世界的大流行による各国の経済活動の停滞などにより、需要が大きく落ち込む中、製品・部品・サービスの継続的な提供を行い、社会インフラを支える事業（Essential Business）に従事するお客さまへの責任を果たしています。

中期経営計画における成長戦略3本柱の重点活動では、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）において順調に総稼働台数を増やし、6月末時点で合計4カ国・11現場で計251台のAHSダンプトラックが稼働しており、2008年の商用導入開始以来、累計総運搬量30億トンを達成しました。

4つのIoTデバイスと8つのアプリケーションから構成される建設現場向けソリューション「デジタルトランスフォーメーション・スマートコンストラクション」については、お客さまの現場の新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献するソリューションとして訴求すると共に、国内に加え海外展開を推進し、グローバルに建設現場のデジタルトランスフォーメーション実現の加速を目指していきます。

また、国内においては、環境に配慮したバッテリー駆動式ミニショベル「PC30E-5」の市場導入を開始し、中国や東南アジアといった戦略市場においては、燃費低減など最新技術に加え、耐環境性能向上を織り込んだ戦略市場向け新機種「PC210/215-10M0」「PC500LC-10M0」などの導入・拡販を進めました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A]	当第1四半期 連結累計期間 [B]	増減	
			金額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	63,777	61,407	△2,370	△3.7%
北米	143,434	99,067	△44,367	△30.9%
中南米	74,528	61,576	△12,952	△17.4%
米州	217,962	160,643	△57,319	△26.3%
欧州	59,147	35,809	△23,338	△39.5%
CIS	34,050	24,337	△9,713	△28.5%
欧州・CIS	93,197	60,146	△33,051	△35.5%
中国	36,237	43,172	6,935	19.1%
アジア(※)	62,383	23,350	△39,033	△62.6%
オセアニア	56,135	50,583	△5,552	△9.9%
アジア(※)・オセアニア	118,518	73,933	△44,585	△37.6%
中近東	6,936	4,222	△2,714	△39.1%
アフリカ	23,971	16,482	△7,489	△31.2%
中近東・アフリカ	30,907	20,704	△10,203	△33.0%
合計	560,598	420,005	△140,593	△25.1%

（注）（※）「アジア」は日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、公共工事などの稼働においては新型コロナウイルス感染拡大の影響は小さかったものの、政府の緊急事態宣言発令による民間工事の停滞や営業・サービス活動の制限により、売上高は前年同期を下回りました。

<米州>

北米では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞を受け、レンタル向け一般建機を中心に需要が大きく落ち込んだことや、原油安の影響によりエネルギー関連向けの需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

中南米では、ブラジルにおいては経済優先策により新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さかったものの、チリをはじめ、その他各国において一般建機・鉱山機械ともに需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に政府による経済活動の規制により、需要も大きく減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

CISでは、金鉱山向け需要は堅調であったものの、石炭向け鉱山機械需要が低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

<中国>

中国では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本年2月の春節（旧正月）後の販売シーズンが3月以降に後ろ倒しとなり、大幅に増加した需要を着実に取り込んだ結果、国産メーカーの販売比率は上昇しているものの、売上高は前年同期を上回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場であるインドネシアにおける燃料炭価格の下落に伴う鉱山機械の需要低迷に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インドネシア、インド、フィリピンなど各国での政府による経済活動の規制により、一般建機需要が減少したことなどから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の需要が堅固であるものの、豪ドル安の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少に加え、原油価格の低迷に伴い産油国を中心に需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域において、新型コロナウイルス感染拡大に対する政府による経済活動の規制により需要が減少したことなどから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、北米を中心に資産が減少したことに伴い、売上高は159億円（前年同期比7.9%減少）となりました。セグメント利益は、支払猶予の影響及びリースアップ車の評価を見直したことなどにより、18億円（前年同期比44.3%減少）となりました。

〔産業機械他〕

産業機械他部門では、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売は堅調であったものの、鍛圧機械、板金機械及び工作機械については新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少とお客さまの現場における据付け作業の遅延により、売上高は250億円（前年同期比26.5%減少）、セグメント利益は17億円（前年同期比208.1%増加）となりました。

コマツ産機（株）では、本年4月より、プラズマ切断技術をリードするコマツ独自のテクノロジーを集約した中厚板のオールラウンド切断機である、高性能プラズマ切断機ツイスター「TFP510-3」の販売を開始しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第1四半期連結会計期間末は、売上債権が減少した一方、豪ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、たな卸資産の増加等により総資産は前期末に比べ71億円増加の3兆6,608億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ354億円増加の1兆478億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ80億円減少の1兆7,635億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.3ポイント減少の48.2%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の回収が進んだものの、たな卸資産が増加したことにより、550億円の収入（前年同期比28億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、354億円の支出（前年同期比121億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達があったものの、配当金の支払いなどにより、120億円の支出（前年同期は333億円の収入）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ74億円増加し、2,551億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

＜今期の見通し＞

2020年5月18日に公表しました「2020年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」において未定としておりました2021年3月期の連結業績予想について、現時点で入手可能な情報や予測などに基づき算出した結果、以下のとおり減収減益を見込んでおります。

建設機械・車両部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少もあり、減収の見通しです。伝統市場※は第3四半期より、戦略市場※は第4四半期より、需要は回復基調に入ることを見込んでいます。一方、中国では、本年2月の春節（旧正月）後の販売シーズンの後ろ倒しやインフラ投資などの景気下支え策により、需要は堅調に推移すると見込んでいます。また、機械稼働管理システム「KOMTRAX」から得られる車両稼働状況は回復基調であり、部品・サービスの需要については本体需要よりも早く回復すると見込んでいます。利益については、販売量減少及び地域構成差、円高の影響により減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、新規取組高の減少などにより減収、支払猶予の影響及びリースアップ車の評価の見直しなどにより減益となる見通しです。

産業機械他部門では、自動車業界向けの新規設備の投資延期・抑制で厳しい環境が続くものの、半導体業界向けの需要が堅調であることなどから、増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは第2四半期以降を1米ドル＝105円、1ユーロ＝116円、1人民元＝15.0円を前提としています。これにより通期平均の為替レートは、1米ドル＝105.6円、1ユーロ＝116.7円、1人民元＝15.0円となります。

※コマツにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2020年3月期 [A] 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 1ドル = 108.7円 1ユーロ = 120.8円 1元 = 15.6円	2021年3月期 [B] 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 1ドル = 105.6円 1ユーロ = 116.7円 1元 = 15.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,444,870	2,068,000	△15.4%
建設機械・車両	2,211,263	1,845,000	△16.6%
リテールファイナンス	70,910	68,000	△4.1%
産業機械他	177,586	181,000	1.9%
消去	△14,889	△26,000	—
セグメント利益	255,030	121,000	△52.6%
建設機械・車両	227,311	98,000	△56.9%
リテールファイナンス	12,673	10,000	△21.1%
産業機械他	13,703	14,000	2.2%
消去又は全社	1,343	△1,000	—
営業利益	250,707	115,000	△54.1%
税引前当期純利益	223,114	108,000	△51.6%
当社株主に帰属する当期純利益	153,844	67,000	△56.4%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

<利益配分に関する基本方針及び当期の配当>

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金につきましては、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期におきましては前述のとおり、主に建設機械・車両部門にて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国を除く全地域で需要が減少し、減収減益となる見通しです。

2020年5月18日に公表しました「2020年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」において未定としておりました当期配当予想につきましては、上記配当方針の下、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、第2四半期末の配当金は1株につき18円、期末配当金は1株につき18円の予定といたします。これにより、当期の年間配当金は1株当たり36円となり、前期（2020年3月期）実績から58円減配、連結配当性向は50.8%となる予想です。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

 - ②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	247,616		255,102	
定期預金	2,057		2,128	
受取手形及び売掛金	744,395		664,554	
たな卸資産	805,309		866,723	
その他の流動資産	147,413		148,826	
流動資産合計	1,946,790	53.3	1,937,333	52.9
長期売上債権	420,918	11.5	435,937	11.9
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	38,210		38,451	
投資有価証券	7,328		7,217	
その他	2,436		2,475	
投資合計	47,974	1.3	48,143	1.3
有形固定資産	757,679	20.8	755,282	20.6
オペレーティングリース使用权資産	53,454	1.5	53,478	1.5
営業権	157,521	4.3	160,403	4.4
その他の無形固定資産	162,062	4.4	164,122	4.5
繰延税金及びその他の資産	107,288	2.9	106,186	2.9
資産合計	3,653,686	100.0	3,660,884	100.0

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	483,658		473,332	
長期債務 －1年以内期限到来分	118,880		135,186	
支払手形及び買掛金	220,160		204,263	
未払法人税等	23,169		22,793	
短期オペレーティングリース負債	14,933		14,778	
その他の流動負債	297,825		291,773	
流動負債合計	1,158,625	31.7	1,142,125	31.2
固定負債				
長期債務	409,840		439,347	
退職給付債務	96,392		94,911	
長期オペレーティングリース負債	38,624		38,659	
繰延税金及びその他の負債	93,980		92,666	
固定負債合計	638,836	17.5	665,583	18.2
負債合計	1,797,461	49.2	1,807,708	49.4
(純資産の部)				
資本金	68,689		68,689	
資本剰余金	136,459		136,381	
利益剰余金				
利益準備金	46,813		47,178	
その他の剰余金	1,699,477		1,678,504	
その他の包括利益(△損失)累計額	△130,666		△118,141	
自己株式	△49,166		△49,093	
株主資本合計	1,771,606	48.5	1,763,518	48.2
非支配持分	84,619	2.3	89,658	2.4
純資産合計	1,856,225	50.8	1,853,176	50.6
負債及び純資産合計	3,653,686	100.0	3,660,884	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	609,767	100.0	458,731	100.0
売上原価	427,357	70.1	334,720	73.0
販売費及び一般管理費	109,667	18.0	97,373	21.2
その他の営業収益（△費用）	2,017	0.3	281	0.1
営業利益	74,760	12.3	26,919	5.9
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,746	0.3	1,185	0.3
支払利息	△6,650	△1.1	△3,841	△0.8
その他（純額）	△2,946	△0.5	4,234	0.9
合計	△7,850	△1.3	1,578	0.4
税引前四半期純利益	66,910	11.0	28,497	6.2
法人税等	17,831	2.9	9,818	2.1
持分法投資損益調整前四半期純利益	49,079	8.0	18,679	4.1
持分法投資損益	668	0.1	551	0.1
四半期純利益	49,747	8.2	19,230	4.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,271	0.4	2,979	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	47,476	7.8	16,251	3.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		50.30円		17.20円
希薄化後		50.25円		17.20円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	49,747	19,230
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	△33,311	14,654
年金債務調整勘定	328	264
未実現デリバティブ評価損益	△714	△237
合計	△33,697	14,681
四半期包括利益	16,050	33,911
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△447	5,135
当社株主に帰属する四半期包括利益	16,497	28,776

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	49,747	19,230
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	32,677	31,822
法人税等繰延分	4,749	△258
投資有価証券評価損益及び減損	△18	88
固定資産売却損益	△444	△56
固定資産廃却損	694	353
未払退職金及び退職給付債務の増減	△1,554	△1,110
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	35,377	80,129
たな卸資産の増減	△56,019	△52,889
支払手形及び買掛金の増減	△7,657	△16,319
未払法人税等の増減	△16,858	△652
その他（純額）	17,215	△5,310
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	57,909	55,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△43,998	△37,267
固定資産の売却	4,390	3,127
投資有価証券等の売却	415	7
投資有価証券等の購入	△218	△34
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△7,459	△1,717
その他（純額）	△757	439
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△47,627	△35,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	138,093	193,557
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△115,411	△148,444
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	70,053	△18,955
配当金支払	△55,719	△36,859
その他（純額）	△3,685	△1,343
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	33,331	△12,044
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,395	△53
現金及び現金同等物純増減額	45,008	7,486
現金及び現金同等物期首残高	148,479	247,616
現金及び現金同等物四半期末残高	193,487	255,102

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	560,598	15,466	33,703	609,767	—	609,767
(2) セグメント間の内部売上高	879	1,813	318	3,010	△3,010	—
計	561,477	17,279	34,021	612,777	△3,010	609,767
セグメント利益	68,689	3,404	554	72,647	96	72,743

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	420,005	13,948	24,778	458,731	—	458,731
(2) セグメント間の内部売上高	5,806	1,973	244	8,023	△8,023	—
計	425,811	15,921	25,022	466,754	△8,023	458,731
セグメント利益	23,200	1,895	1,707	26,802	△164	26,638

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	78,076	233,182	94,971	43,290	129,308	30,940	609,767
当第1四半期連結累計期間	74,243	173,149	62,282	46,700	81,593	20,764	458,731

（注）※ 日本及び中国を除きます。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。